

○5番（藤田謙二議員） おはようございます。5番藤田謙二でございます。ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので、通告順に従いまして一般質問をさせていただきます。

2月9日から25日までの17日間、お隣、韓国で開催されていた平昌オリンピック、7競技15種目が行われ、日本選手団は過去最高となる13個のメダルを獲得するなど、大健闘を見せました。特に、2大会連続で金メダルに輝いた羽生選手のフィギュアスケートを初め、スピードスケートで日本人女子としては初の金メダルを獲得した小平選手、さらには日本人ならではの息の合ったチームプレーで頂点を勝ちとった女子パシュート、そして、新種目マススタートで初代女王に輝いた高木選手の活躍など、多くの国民に感動と勇気を与えていただき、テレビ越しに歓喜の涙を流した方も多かったのではないのでしょうか。

また、開会式における開催国韓国のICTを駆使した演出にも目を見張るものがあり、2020年東京オリンピックの際には、勝るとも劣らない技術国日本の総力を上げたすばらしい演出に期待するところであります。そして、今週の金曜日、9日からはパラリンピックも開催され、18日までの10日間にわたって6競技による熱い戦いが繰り広げられるものと今から楽しみにしています。引き続き、日本選手の活躍と健闘を祈念いたしております。

では、質問に入ります。

1つ目は、安心して子育てのできる環境づくりについてであります。

本市においては、少子化人口減少対策として、子育て支援を重要施策に掲げ、福祉や教育、住宅関係において、「子育て上手常陸太田」をキャッチフレーズに、さまざまな経済的支援等を展開してきており、一定の成果があらわれてきていることは周知のとおりであります。そのような中、今年1月4日発行の宝島社「田舎暮らしの本」2月号では、2018年版住みたい田舎ベス

トランキングが発表され、人口10万人未満の小さなまち部門において、常陸太田市が子育て世代が住みたい田舎第1位に、さらに総合部門でも第5位に選ばれるなど、本市の子育て施策が高い評価を得たものと誇りに感じています。自分も早速、購入して誌面を見てみますと、市の施策や実際に移住をされた方の実体験などが3ページにわたって掲載されており、子育て世代のさらなる移住・定住に弾みがつくものと期待が高まる内容となっていました。今回の第1位に輝いた情報は、新聞や市報、ホームページ等を通じて多くの市民にも広がり、自分の周囲では今でも話題に上がるなど、関心事となっています。

そこで、(1)子育て支援策について、①として、今回、子育て世代が住みたい田舎第1位に選ばれたことにより、市の担当窓口への問い合わせの変化など、行政サイドにおける反響についてお伺いいたします。

②として、今回の選出に当たっては、どのような支援策が高い評価へとつながったものと捉えているのかお伺いをいたします。

また、若者の移住定住促進を推進していく上で必要となるのが住まいの問題であると思いますが、最近市内において、新築アパートの建設や建て売り住宅の物件、戸建て住宅の新築などを多く目にするようになってきていますが、③として、新婚・子育て世帯への移住環境整備の実績及び今後の計画等についてお伺いいたします。

さらに、今後、近隣自治体においても、本市同様に子育て家庭への経済的支援にかかわる予算化が予測されてくると思われますが、④として、これまでの支援策に加えて、他市に先駆けた新たな支援策などについて検討されているのかお伺いいたします。

次に、(2)保育環境の整備についてお伺いいたします。

近年、核家族化の進展や共働き世帯の増加等により、保育園の需要が全国的に急増しており、待機児童や保育士不足の問題がメディアでも取り上げられています。本市においても、子育て支援策の効果や女性の就業と社会情勢の変化等により、年々保育ニーズが高まっているものと認識しております。また、昨年の市議会定例会においても、3月、6月、9月、12月と、全会にわたって同僚議員がそれぞれ一般質問を行っており、喫緊の課題であるということは言うまでもありません。自分のもとにも子育て世代の市民から、保育環境の充実を早急に図ってほしいといった要望が寄せられています。一方で、民間の太田さくら保育園が平成27年2月に開設されたことにより定数の拡大が図られ、平成29年度当初における定員数は755名と、平成26年から比べると134%の定数増加となるなど拡充され、また、今春からは、のぞみ幼稚園が認定こども園に移行することにより、さらなる受け入れ体制の改善も図られてきているわけですが、依然、不足している状況に変わりはないと思われます。

そこで①として、平成30年度における当初定員数や5月以降の定員の弾力化による受け入れ状況についてお伺いいたします。

また、保育園の新設が望まれる中、②として、今後の保育施設整備計画については、いつごろまでに、どのように進めていく予定なのかお伺いいたします。

2つ目は、観光の振興についてであります。

国においては、昨年3月、観光立国推進基本計画が5年ぶりに改定され、2020年までに訪日外国人を4,000万人誘致、インバウンド消費額を8兆円まで引き上げ、訪日リピーター数を2,400人まで増加、地方部の訪日宿泊客数を7,000人まで増加させるなど、既存計画を上方修正して、インバウンド誘致を初め、さまざまな施策を掲げ、2019年は前年比19.3%増の2,869万1,000人と、過去最高となる訪日外国人を記録するなど、3年前と比較すると倍増するほどの急激な発展を遂げています。また、茨城県においても、2016年は入込客数が前年比108.4%の6,180万9,000人、観光消費額も前年比101.3%の2,731億円と年々増加傾向にあり、訪日外国人も2016年は25万9,000人と、4年前の2012年から比べると倍増しています。

そのような中、2019年にはいきいき茨城ゆめ国体が本県で開催され、本市もソフトボールを初め、全国障害者スポーツ大会ではフットベースボール、グラウンドソフトボールなどの競技会場として準備が進められており、選手団はもちろん、その応援にも多くの方々が本市を訪れるものと期待しているところであります。また、翌2020年には東京オリンピック、パラリンピックが開かれ、世界的スポーツの祭典として各国から多くの方々が訪日されることとなります。そのようなビッグイベントが2年続けて行われるという、まさにこのチャンスに、いかにその流れを生かして、交流人口の拡大や観光振興につなげられるかが大変重要になってくると考えています。

そのような背景のもと、観光面においても市外や県外、さらには海外からのお客さんに対応すべく受け入れ体制が十分に整備されていることがとても大切になってくるわけですが、(1)の受け入れ体制の整備について。

本市においては、平成28年3月から市内11カ所の観光施設で無料公衆無線LAN、Wi-Fiの運用が開始されるなど、外国人観光客を初めとする多くの方を対象とした通信環境の向上と観光情報の発信力向上が図られてきていますが、①として、無料Wi-Fiの利用状況、また今後の拡充計画についてお伺いいたします。

②として、平成28年4月からモバイルアプリケーション、観光ナビによる観光情報、お得な情報、イベントカレンダー、観光マップの4つのカテゴリによる情報提供が開始されていますが、その登録者数や運用状況についてお伺いいたします。

③として、市内の公共、民間それぞれの宿泊施設の収容人数及び定員稼働率についてお伺いいたします。

④として、インバウンドを推進していく上でも重要となってくるのが、現在、本市でも対応が図られている多言語表記観光案内看板の設置や外国語対応のホームページ、外国語版観光ガイドマップ等による情報発信であります。これらの設置状況、さらには近年の外国人旅行者の受け入れ実績などについてお伺いいたします。

次に、(2)フィルムコミッションを活用した観光誘客についてお伺いいたします。

茨城県は都心からも近く、山や海、都会から田舎までさまざまな設定の撮影が可能で、撮影場所によって、北海道から沖縄までどんなまちにもなれるという、まさに日本の縮図として、映画、

ドラマ制作関係者の間ではロケの聖地と称されるなど、評価が高いとされています。2012年10月に設立されたロケの誘致を行ういばらきフィルムコミッションでは、2017年11月までの15年間でロケ支援作品数が5,500本を超え、地域経済効果についても71億4,000万円と推定されています。2013年度以降は毎年500本を超え、2016年度は全国で断トツの526本を数え、本市でも撮影が行われたNHK連続テレビ小説「ひよっこ」を初め、経済波及効果は前年比29%増の6億2,000万円と、過去最高を記録したとのことであります。映画やテレビドラマなどのロケ地に選ばれることで知名度もアップし、観光誘客にもつながるとともに、経済効果はもちろん、市民のふるさとへの愛郷心も高まるものと感じています。

そのような中、昨年は本市においても「ひよっこ」を初め、NHK大河ドラマやCM、映画の撮影など多くのロケが行われ、市民エキストラなど地域を上げたサポートにより、期間中は活気にあふれていたように思います。

そこで①として、常陸太田フィルムコミッションにおける近年のロケの実績、及び本市における経済効果についてお伺いいたします。

また、②として、ロケ地候補の選定や登録、ホームページ掲載などの更新状況、及びロケ誘致への取り組みについてお伺いいたします。③として、エキストラやロケ弁、宿泊などロケ受け入れ体制の構築に向けた進捗状況についてお伺いいたします。

以上、2項目、13件についてお伺いいたしまして、1回目の質問を終わります。答弁のほど、よろしくお願ひいたします。

**○益子慎哉議長** 答弁を求めます。政策企画部長。

〔綿引誠二政策企画部長 登壇〕

**○綿引誠二政策企画部長** 安心して子育てのできる環境づくりにおける子育て支援策に関する4つのご質問にお答えいたします。

初めに、子育て世代が住みたい田舎第1位の反響についてでございますが、本市ではこれまでも多くの自治体より行政視察をいただいているところです。本年度の状況について申し上げますと、昨年4月から12月までに5件、ランキング発表後は大きな反響がございまして、本年1月から2月までの2カ月間で既に4件の行政視察を受けておりまして、電話での問い合わせも多数いただいている状況にあります。また、新聞各紙、マスコミ等にも取り上げられておりまして、それらをごらんになりました市民の方あるいは市外の方から、本市の子育て支援施策や空き家の情報などについての問い合わせが寄せられております。さらに、都内で開催された移住相談会においても、出展場所において第1位獲得を全面に押し出しましたPRを実施しましたところ、多数の方にお寄りいただきまして、これまで以上に本市への移住への関心を寄せていただくことができているものと考えております。

次に、評価につながった支援策の分析についてでございますが、今回のランキングは、居住環境や行政が実施する移住施策について点数化をし、さらに施策による移住者数を加点して順位づけを行っております。具体的には、新婚・子育て世帯に対する家賃補助やおむつ購入費の助成、あるいは若者へのUターンへの奨励金、婚活イベントの開催などが項目化されておまして、本

市がこれまで実施したまいりました就労、結婚、妊娠、出産、育児に至るまでの切れ目のない充実した支援施策が評価され、今回の第1位獲得につながったものと考えております。

次に、新婚・子育て世帯への住宅環境整備の実績、及び今後の計画についてでございますが、新婚家庭への住宅環境整備といたしましては、民間賃貸住宅の建築に関する各種助成によりまして、平成27年に3棟、平成28年には13棟、平成29年には7棟、3年間の合計で23棟、137戸分の民間賃貸住宅が整備されております。なお、これらの民間賃貸住宅の入居率でございますが、新築以外のものを含めまして、90%、9割を超えている状況にございまして、特に新築物件につきましては、建築途中から入居者が決定するといった状況にございます。

これらのことから、今後も民間賃貸住宅の需要が見込めるものと考えまして、来年度におきましては民間賃貸住宅の建築に対する助成件数を拡充いたしまして、さらなる受け皿整備の促進を図ってまいりたいと考えております。

また、市内での住宅取得支援に関しましては、子育て世帯の住宅取得促進助成の件数で見ますと、平成27年度が112件、平成28年度が103件、今年度につきましては今年2月末まで117件と、既に昨年度を上回る件数の申請をいただいております。このような状況を踏まえまして、さらなる制度の拡充を図るため、来年度におきましては、市外から転入時の加算として10万円、さらに、親との居住距離が近い夫婦ほど出生する子どもの数が増える傾向にございますことから、近居に住居を構えた場合の加算として10万円を助成し、これまでの新築時20万円の助成金に加えまして、最大で40万円の助成とすることにより、さらなる転入促進に努めてまいりたいと考えております。

最後に、新たな支援策についてでございますが、さらなる住宅環境整備を図るため、市有地の有効活用と子育て世帯の定住促進を目的といたしまして、民間活力を活用した定住促進住宅の整備を東二町地内に現在進めておりまして、年度末の入居を目指しております。また、国が山下町地内に所有しております東京航空局職員宿舎3棟のうち、1棟を未利用財産として処分を予定しておりまして、この物件につきましても、民間活力を活用した子育て世帯向け賃貸住宅としての整備を計画しているところでございます。

今回、子育て世代が住みたい田舎第1位となり、注目を浴びることとなったこの機会を逃さず、さらなる施策の充実、PRを図ることによりまして、多くの方に移住定住していただけるよう努めてまいりたいと考えております。

**○益子慎哉議長** 保健福祉部長。

〔滑川裕保健福祉部長 登壇〕

**○滑川裕保健福祉部長** 保健福祉部関係の、安心して子育てのできる環境づくりにおける保育環境の整備についての2つのご質問にお答えをいたします。

まず1つ目の、平成30年度における受け入れ状況でございますが、本市の保育園受け入れ可能人数といたしましては、平成29年度の755名に対し、のぞみ幼稚園及びすいふ保育園と幼稚園の統合による認定こども園化、並びに民間保育園の定員枠拡大などにより、合わせて80名の増となるとともに、民間による5人規模の家庭的保育事業所が3月末までの設置を予定してお

り、85名が増となり、840名の定員となるものでございます。

これに対し、保育園に入園を希望する方の数でございますが、平成29年度当初においては、市内のゼロから5歳児までの計1,629名の約48.6%に当たる791名でございましたが、平成30年度は前年度に対し、123名の増と大きく上回り、ゼロから5歳児までの計1,664名の約54.9%に当たる914名が入園を希望しており、4月1日時点においてはお待ちをいただくこととなる予定の人数は74名となるものと思われま

す。なお、保育園にかかわる入園につきましては、国の規定により、5月1日以降は保育施設の弾力的な入所により最大2割増しの入園となり、入園可能人数は1,007名まで拡大され、数的な枠といたしましては、全ての方の入園が可能とはなるものでございます。しかしながら、各保育園の年齢区分及び入園を希望する方のそれぞれの事由などにより全員が可能とはならず、お待ちをいただくこととなる予定の人数は、事前申し込みのある育休や休職中の方など36名を含む59名になるものと思われま

す。なお、これらの方々につきましては、必要に応じて一時預かり保育などにより対応してまいりたいと考えております。

続きまして、ご質問の2つ目の、今後の保育施設整備計画についてお答えをいたします。

本市の保育施設の整備といたしましては、平成30年度はすいふこども園について、この4月に統合となる山田小学校の1階部分の改修により園舎の整備を図ってまいります。

また、今後、アクションプランにおいて将来的に出生者数を年間300名とする目標を掲げていること、及び平成30年度においては、本市の新たな施策として、国に先駆け、ゼロから2歳児までの非課税世帯にかかわる保育料の無料化を実施する予定としており、保育園への入園希望はますますの増加が見込まれるものでございます。その対応といたしましては、平成30年度において、民間保育園の誘致を進めていく必要があるものと考えております。しかしながら、今後、国の政策として3歳から5歳児までの無料化が予定されていることもあり、保育園への入園希望がさらに高まることを見込まれ、その対策として、公立保育園においても速やかに統合及び整備を進める必要があるものと考えております。

なお、これらの計画につきましては、早急に子育て支援策等の審議をいただく期間として設置する、市子ども・子育て会議に平成30年度早々提案をし、協議をいただくとともに、市民に対し公表してまいりたいと考えております。

「子育て上手その先へ さらなる魅力の創造」をキャッチフレーズとする本市にとって、保育園待機児童をなくすことは最も重要かつ早急に対応すべき課題であり、保育施設の整備に速やかに取り組んでまいります。

○益子慎哉議長 商工観光部長。

〔岡崎泰則商工観光部長 登壇〕

○岡崎泰則商工観光部長 商工観光部関係の観光の振興についてのご質問にお答えをいたします。

まず、受け入れ体制の整備についての4点のご質問で、1点目の無料Wi-Fiの利用状況及び今後の拡充計画でございますが、平成28年3月から主要な観光施設11施設で無料Wi-Fiのサービスを開始したところでございます。その利用状況につきましては把握することはでき

ませんが、無料Wi-Fiの接続時に市観光物産協会ホームページへリンクすることから、市観光物産協会のホームページのアクセス数を見ますと、サービスを開始した平成28年度が前年度より31万5,821件増の64万6,341件、本年1月末現在でも71万8,782件と増加しておりまして、増加している要因の1つとして、無料Wi-Fi設置による効果が考えられます。

今後の拡充計画につきましては、質の高いおもてなしを提供する上で、良好な通信環境の整備は重要なことと認識しておりますので、随時対応をしてみたいと考えております。

次に2点目の、モバイルアプリケーション、常陸太田観光ナビの登録者数及び運用状況でございますが、登録者数は本年1月末現在で1,003件で、運用状況につきましては、このアプリが市観光物産協会のホームページとリンクしており、本市の観光情報の閲覧や市内の登録店舗で利用できる割引クーポンの取得などのサービスをしているところでございます。

3点目の市内宿泊施設の収容人数及び定員稼働率でございますが、公共施設につきましては、5施設で一日当たりの収容人数が313人、年間の定員稼働率につきましては、平成28年度の実績で年間の収容人数9万3,900人のところ、宿泊者数が3万7,648人で40%となります。民間につきましては、昨年12月に市内の民間施設を対象とした調査を実施しておりまして、調査対象施設が17施設で、そのうち10施設から回答がございました。この調査によりますと、10施設の一日当たりの収容人数は340人で、年間の定員稼働率につきましては、平成28年度の実績で、年間の収容人数10万2,000人のところ、宿泊者数が2万3,830人で23.4%となります。

4点目のインバウンド推進に向けた情報発信及び外国人旅行者の受け入れ実績でございますが、まず、情報発信につきましては、市観光物産協会のホームページが英語、中国語、韓国語に対応しているほか、観光パンフレット等につきましても、英語、中国語、韓国語版を作成し、旅行会社や茨城空港、ひたちなか海浜公園などへ提供をしております。また、市内観光施設5カ所におきましても、同じく英語、中国語、韓国語の多言語表記による観光案内看板を設置し、市内周遊促進に向けた情報発信を行っております。

次に、外国人旅行者の受け入れ実績につきましては、茨城県が茨城空港を利用した海外からのツアーについて調査したものがございまして、その調査では、竜神大吊橋へ立ち寄ったツアーが平成27年度に33本、平成28年度には27本でございました。また、外国人全体の旅行者数につきましては、市町村ごとに把握したものはございませんが、茨城県への外国人入込客数につきましては、推計値で平成26年が18万7,000人、平成27年が23万5,000人、平成28年が25万9,000人と増加しており、本年3月26日から10月25日までの約7カ月間、茨城空港と台北を結ぶチャーター便が就航することから、台北を中心とする中国人旅行者の増加が見込まれますので、県との連携を一層強化し、誘客に努めてまいりたいと考えております。

続きまして、フィルムコミッションを活用した観光誘客についての3点のご質問にお答えをいたします。

まず、1点目のロケの実績及び経済効果につきましては、平成27年度がテレビやCMなど11件で、撮影の延べ日数は13日間、経済効果といたしましては、飲食費、施設利用料など約1

10万円、平成28年度がNHK連続テレビ小説「ひよっこ」やNHK大河ドラマ「女城主直虎」など8件で、撮影延べ日数13日間、経済効果といたしましては、飲食費、施設利用料、ロケセット建設費などで約225万円、平成29年度につきましては、かんぼ生命などのCM、NHK大河ドラマ「西郷どん」、映画「ビブリア古書堂の事件手帳」など19件で、撮影延べ日数は45日間、経済効果といたしましては、宿泊費、飲食費、施設利用料、ロケセット建設費などで約950万円でした。これら、ロケに際しての直接の経済効果以外にも、旧町屋変電所等のロケ地や「ひよっこ」にちなんだボンネットバスの運行、道の駅ひたちおおたでの柴田理恵さんを招いたトークショーなどに多くの方が訪れておりますので、その経済効果も大きいと考えております。

次に、2点目のロケ候補地の選定、登録、ホームページ掲載の更新状況及びロケ誘致への取り組みにつきましては、常陸太田フィルムコミッションのホームページのロケーションライブラリーにお薦めのロケ地スポットを掲載するとともに、映像制作会社からのさまざまなリクエストに応えるため、新たなロケ候補地の発掘や募集を行い、随時、登録を行っておりまして、本年度はロケ情報と合わせて、ホームページを6回更新しております。

また、ロケ誘致の取り組みにつきましては、いばらきフィルムコミッションへロケ候補地の情報提供等を行い、連携を図っております。

なお、映像制作会社等からの問い合わせ件数につきましては、平成27年度が33件、平成28年度が19件、平成29年度が40件となっております。

今後につきましては、さらなる誘致を図るため、映像制作会社等を招いたロケ地巡りツアー等を検討いたしまして、本市のPRに努めてまいりたいと考えております。

次に、3点目のロケ受け入れ体制の構築に向けた進捗状況でございますが、市ではロケに際しまして、エキストラの募集や宿泊施設、弁当業者、飲食店等の紹介、また、撮影に関する各種手続の支援を行っておりますが、今年度はエキストラの要請が多かったことから、昨年10月に常陸太田市撮影支援おもてなしの会を設立いたしまして、エキストラとして撮影に協力していただける方の募集を行い、ロケの受け入れ支援体制の充実を図っているところでございます。なお、現在のエキストラの登録状況につきましては、一般の方が38名、18歳未満の方が4名の合計42名の方に登録をいただいております。今後も引き続き、より充実したロケーション支援活動を展開するため、エキストラ登録者の拡充に努めてまいりたいと考えております。

○益子慎哉議長 藤田議員。

〔5番 藤田謙二議員 質問者席へ〕

○5番（藤田謙二議員） それでは、2回目の質問に入ります。

大項目1、(1)、①、子育て世帯が住みたい田舎第1位に選ばれた反響については、発表後、行政視察や問い合わせが増えるなど、いろんな分野で効果が大きい旨、理解をいたしました。

その中で、都内での移住相談会においても、これまで以上に本市への移住に関心が寄せられているということでありましたが、都内での移住相談会というものは具体的にどのようなスタイルで実施されているのかお伺いをいたします。

○益子慎哉議長 政策企画部長。

○綿引誠二政策企画部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

今回、ランキング1位獲得後に出展いたしました移住相談会でございますが、東京のビッグサイトにおいて行われました、移住交流推進機構主催の、全国から455の団体が出展する大規模なものでございます。当市を含む多くの自治体等が移住希望者への情報発信から仕事や住まいといった具体的な相談までできる重要な場と捉え、出展し、実施をさせていただいております。

○益子慎哉議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） また、この本を購入して私が驚いたのが、二孝女物語が取り持つ縁を背景に、姉妹都市となっている大分県の臼杵市が、本市同様に、人口10万人未満の小さなまちランキングの若者世代が住みたい田舎第1位に選ばれているということでもあります。全国に数多く自治体がある中で、姉妹提携を結んでいる両市がダブル受賞したということもこの不思議なご縁で特筆すべき点であると感じています。ぜひ今回この結果を受けて、臼杵市と連携し、さらなる移住促進に向けた効果的なPRへとつなげていってほしいと考えていたところ、先日の議案説明の際に、臼杵市との合同移住セミナーを予定しているとのことでありましたが、どのような計画を検討されているのかお伺いをいたします。

○益子慎哉議長 政策企画部長。

○綿引誠二政策企画部長 臼杵市との合同移住セミナーでございますが、こちらは田舎への移住を考えている方々をターゲットといたしまして、両市長出席のもと、東京都内において開催を予定しているところでございます。

開催時期、内容など詳細につきましては、今後、臼杵市と協議してまいりたいと考えておりますが、お互いの強みを生かした事業となりますよう調整してまいりたいと考えております。

○益子慎哉議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） 次、②については、これまでの本市の取り組みが相対的に評価されたということで理解をいたしました。

③の移住環境の整備については、民間賃貸住宅の入居率からも需要が高いということでもありますから、さらなる受け皿整備を推進していってほしいと思います。

そこで、平成30年度から住宅取得促進助成の加算として、これまでの新築20万円に加え、転入10万円、近居10万円と合わせて最大40万円の助成を予算化されているということで、対象となる住宅取得者にとっては非常にありがたい支援であると感じておりますけれども、今回の近居については、例えば同一敷地であるとか、同一町内に限るとか、どのくらいのエリアまでを近居の対象と捉えているのかをお伺いいたします。

○益子慎哉議長 政策企画部長。

○綿引誠二政策企画部長 近居加算の対象エリアでございますが、より多くの方々にご利用いただきたいと考えておりまして、さらなる移住定住の促進につなげたいと考えておりますことから、常陸太田、金砂郷、水府里美地区と言いましたように、対象エリアを同一地区内として広目に捉えて実施したいと考えております。

○益子慎哉議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） ありがとうございます。随分広いエリアまでオーケーということでもありますので、ぜひよい成果へとつながるよう、PRを含めて推進していただきたいと思います。

④の定住促進住宅と東京航空局の職員宿舎の活用については、地方創生の取り組みの1つとなっていると認識しておりますので、ぜひ、若い世代の受け皿として早期に整備されることを期待しております。

次に（2）、①平成30年度における受け入れ状況については、85名の定員増を図ったものの、入園希望者のほうが上回ってしまっているということではありますが、全国的に、特にこのゼロ歳児から2歳児までの入園希望者が増えていると言われております。本市においても同様の傾向となっているのか、具体的な数字もわかれば、あわせてお伺いをいたします。

○益子慎哉議長 保健福祉部長。

○滑川裕保健福祉部長 ただいまのご質問にお答えをいたします。

本市の入園希望につきましても、ゼロから2歳児の入園希望が年々増加する傾向でございます。具体的な数字でございますが、平成26年4月では230名であったものが、28年においては313名となり、本年度においては314名の入園の希望となっているものでございます。

○益子慎哉議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） やはり同様の傾向であるということからも、次の②の今後の保育施設整備計画が非常に大切になってくるわけでありまして、ぜひ受け身の体制でなく、攻めの姿勢で保育園の誘致に力を注いでいただきたいと思います。願うところであります。

そこで、今後検討していただきたいのが、小規模保育園の誘致であります。そもそも小規模保育園というのは、ゼロ歳児から2歳児の待機児童を補うための6人以上10人以下の保育園ということで、まさに今、取り沙汰されている課題克服に有効な手段であると同時に、幾つかの小規模保育園がそれぞれの園のカラーを打ち出すことで、利用者側も自分の子どもに合った施設をより選択しやすい環境へとつながっていくものと感じていますので、認定こども園や保育園に加えて、この小規模保育園というものを受け皿拡充の1つとして考えていただきたいと思います。

次に、大項目2、（1）、①無料Wi-Fiの設置については、観光物産協会ホームページのアクセス数が前年比で倍増したことからも効果があらわれているということではありますが、今後の計画については随時対応ということでありましたが、具体的な拡充予定は未定ということなのではないでしょうか。お伺いいたします。

○益子慎哉議長 商工観光部長。

○岡崎泰則商工観光部長 無料Wi-Fiの具合的な設置予定につきましては、現在、主な観光施設の整備は大体済んでおりますので、今後といたしましては、現在、リニューアル工事中の水府物産館「龍亭」への設置を検討してまいりたいと考えております。

○益子慎哉議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） 今後の設置計画については、観光施設のみならず、現在、鯨ヶ丘地区で開催されているひな祭りにも週末を中心に市内外から多くの方々が訪れておりますし、広く観光情報というものを発信していくといった観点からも、町なかへの整備というのもぜひ考えていただきたいと思います。

②の観光ナビについては、導入から約2年が経過する中、登録者数が現在、約1,000件というものでありましたが、まだまだ認知されていないように感じています。自分も登録して閲覧をしていますが、せっかくよい機能を備えたアプリなのに、利活用を促進していかなくてはもったいないと思いますし、特にこの割引クーポンの更新、あと協力店舗の拡大等も定期的に図っていかないと魅力が半減し、再利用につながらなくなってしまいますから、ぜひ登録者の増加と、特にこのお得情報掲載の充実に努めていってほしいと思います。

③については、現況理解いたしました。

そこで、④にも関係する内容で1点質問いたしますが、外国人旅行者受け入れ環境整備として、官公庁によるインバウンド推進に向けたトイレ改修や多言語対応のホームページ制作等への助成金がありますが、本市の宿泊施設で国及び県などの補助金を活用してリニューアルした事例等はあるのか、お伺いをいたします。

○益子慎哉議長 商工観光部長。

○岡崎泰則商工観光部長 国及び県の補助金を活用いたしまして宿泊施設を外国人向けにリニューアルをした本市での例でございますが、平成28年度に観光庁の補助金を活用いたしましてリニューアルした民間の観光施設が1件、平成29年度には県の補助金を活用した民間の宿泊施設が2件ございました。

以上です。

○益子慎哉議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） ぜひ今後とも有効に活用できるよう、対象となる施設等への情報提供に努めていっていただきたいと思います。

④については、3カ国対応によるホームページや観光パンフレットの活用等理解をいたしました。引き続き、茨城空港とも連携を深めていきながら、本市を訪れる外国人観光客の増加にも力を注いでいっていただきたいと思います。

そこで、提案といたしまして、ブロガーの活用や市内在住の外国人の活用などをぜひ図っていただきたいと考えています。今やSNSなどの情報が日常茶飯事となった時代のもとでは、ややもすると、観光案内の提供元の情報より、実際に利用された方の口コミであったり、人気のあるブロガーの記事などのほうがリアルな生の情報として注目されつつあります。また、国による嗜好や慣習の違いなど、外国人旅行客の好み等を本市在住の同じ国出身の方からアドバイスいただくといったことも有効な手段であると考えていますので、ぜひ検討していただきたいと思います。さらに、インバウンドを推進していく上では、スマホ決済なども今後導入していく必要があると感じていますので、あわせて研究を進めていっていただきたいと思います。

次に、(2)、①については、年々、実績及び経済効果も高まってきているということで、と

てもよい傾向にあると感じています。また、最近ではロケ地マップやロケ地巡りなどのコースも作成され、ロケ地を訪れる方が増えつつあると伺っています。自分もロケ地巡りをした際に、県外ナンバーの車を見かけることもありました。ただ、情報としてまだまだ広く伝わっていないように思いますので、引き続きPRの強化を図ってほしいと望みます。

②については、誘致に当たっての生命線とも言うべきお薦めロケ地スポットのロケーションライブラリーへの掲載というものが非常に重要になってくると考えていますが、新たなロケ地候補の発掘等はどのように行われているのか、お伺いをいたします。

○益子慎哉議長 商工観光部長。

○岡崎泰則商工観光部長 新たなロケ地候補の発掘等につきましては、観光地以外にも日常のあらゆる風景等がロケーションの対象となることから、市担当職員による発掘のほか、市ホームページにおきましてもロケ地の登録募集を行っているところでございます。

○益子慎哉議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） なかなか一般公募というと結果が難しいかなと思いますので、ぜひ偏った選定にならないように、担当職員のみならず、広く市民の協力を得ながら推進してほしいと考えます。そのためにも、推進協議会的な組織をつくって、ロケ地選定部会やエキストラ部会、ロケ弁部会など、市民協働による運営を図ってほしいと考えますが、ご所見をお伺いいたします。

○益子慎哉議長 商工観光部長。

○岡崎泰則商工観光部長 フィルムコミッション推進のために協議会的なものを組織し、市民協働で運営をしてはというご質問でございますが、フィルムコミッションを推進していく上で地域の方々の理解と協力は必要不可欠、重要なものと認識しておるところでございますので、フィルムコミッション活動がよりよい果的な展開となるよう、協議会等の市民と協働による支援体制について今後検討してまいりたいと考えております。

○益子慎哉議長 藤田議員。

○5番（藤田謙二議員） 次、③については、エキストラ登録者の拡充のみならず、設立されたという常陸太田市撮影支援おもてなしの会も、この前段の②同様、協議会組織の一部として、例えばエキストラマナーアップセミナーなど、エキストラとしての心得などについても研修等を行いながら、よりよい受け入れ体制のさらなる構築を図っていただきたいと望みまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。